

低未利用地を抱える衰退市街地の持続的再生を目指す米国の省庁連携型の
Place-based 支援の効果と課題

代表 九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 黒瀬武史

〔研究報告要旨〕

オバマ政権は、政権発足当初からホワイトハウスに都市問題室を設置し、大都市や都市圏の課題解決に取り組んだ。同室が打ち出した Place-based review は、省庁毎の縦割りで執行される連邦の事業を「場所」と観点から整理・連携することにより効果的に投資し、社会的課題を抱える地区の再生と、成長力の高い大都市圏を目指す政策であった。住宅供給・交通など物的空間と関係が深い政策だけではなく、労働・教育など「人」を対象としてきた分野でも「場所」に紐付けた視点で検討された。但し、実態は、既存の事業の見直しと省庁間の調整に留まり、新たに設置された制度や補助金は限定的であった。加えて、2010 年の中間選挙以降、短期間に雇用を生む事業を好む共和党が連邦議会を支配したため、「場所」や「地区」を中心に据えた計画支援などが廃止され、予算は大幅に縮小した。

本調査では、Place-based 支援として、予算規模も大きく明示的な取り組みが継続された住宅都市開発省、運輸省、環境保護庁による「持続可能なコミュニティのためのパートナーシップ(PSC)」を対象に二都市で事例調査を実施した。

製造業撤退により停滞した Ranson, WV は、PSC を活用して三省庁の支援を組み合わせ、工場跡地に誘致した通信制大学と骨格街路を中心に都市再生を進めている。この再生は、2000 年初頭に自治体が策定した再生戦略を契機に始まり、PSC の効果は戦略から計画への深化と事業化の推進であった。自動車産業の衰退による人口半減に悩む Flint, MI は、市長の主導で住宅都市開発省の計画支援補助金を活用し、人口減少に対応した革新的な総合計画の策定とゾーニングの変更を進めた。本調査対象都市では、PSC の支援により、構造的な課題を抱える衰退都市の実態を正面から捉え、取捨選択を進めながら「地区」や「場所」の再生を進めており、一定の成果を挙げた。但し、首長や自治体職員の継続的な取り組みの影響も大きく、オバマ政権都市政策が単独の効果あげたとは言えない。また、計画に対する支援は短期間で成果が見えづらいため政治的な支持は得られず、政策の影響は政権初期に充実した支援を得た都市に限定されている。